

令和7年〇月〇日

三重県環境生活部環境共生局地球温暖化対策課あて

【令和7年度脱炭素経営支援事業】申請書（記入例）

令和7年度脱炭素経営支援事業について、募集内容に同意の上、下記のとおり応募します。

(1) 申請者	
ふりがな	みえけんかぶしきかいしゃ
企業名	三重県株式会社
所在地	〒514-8570 三重県津市広明町〇番地
代表者氏名	三重 太郎

(2) 申請責任者	
部署名等	〇〇部
役職等	部長
氏名	〇〇 〇〇
e-mail アドレス	〇〇@〇〇.〇〇
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
所在地	〒514-8570 三重県津市広明町〇番地

(3) 連絡担当者（複数名記入可）	
部署名等	〇〇部〇〇課
役職等	係長
氏名	〇〇 〇〇
e-mail アドレス	〇〇@〇〇.〇〇
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
所在地	〒514-8570 三重県津市広明町〇番地

(4-1) 企業情報		
業種		
〇〇〇業		
企業概要 ※100 字程度でご記入ください。		
〇〇〇〇〇〇		
資本金、従業員数、売上高とその対象年度をご記入ください。		
資本金	従業員数	売上高
〇千万円 (2025 年度)	〇〇人 (2025 年度)	〇〇億円 (2024 年度)

(4-2) 三重県内の事業所に関する情報	
※ <u>三重県外に事業所等を有していない場合はご記入いただく必要はありません。</u>	
三重県内の事業所概要 ※100 字程度でご記入ください。	
〇〇〇〇〇〇	
三重県内の従業員数、売上高とその対象年度をご記入ください。	
従業員数	売上高
〇〇人 (2025 年度)	〇〇億円 (2024 年度)

(5) 本事業に応募する理由、成果の活用方法など	
応募理由	【応募理由をご記入ください】 ・ 自社の企業活動に伴う温室効果ガス排出量を見える化し、今後、計画的に気候変動対策に取り組んでいきたい。 ・ 気候変動対策に積極的に取り組むことで同業他社との差別化を図り、自社の競争力の強化を図りたい。 ・ 会社の方針として気候変動対策に取り組んでいくことを掲げており、SBTの認定取得やRE100又はREアクション（中小企業版RE100）への参加を検討したい。 ・ 業界全体として温室効果ガス削減の取組が重要視されてきており、中長期の温室効果ガス削減目標の設定などを行い、顧客企業などに対して、気候変動対策に取り組んでいる企業であることをPRしたい。

課題等	【現状の課題等をご記入ください】 ・過去から省エネ対策に取り組んできたが、自社の温室効果ガス排出量の現状が把握できていない。 ・取引先から温室効果ガス排出量や削減取組の状況に関する問い合わせが増えてきているが、対応できておらず、その対応が喫緊の課題となっている。 ・気候変動対策への対応部署を設置し、取組の検討を進めているが、社内での検討のみでは限界がきているため、支援を受けたい。	
成果の活用方法	【本支援事業により得られた成果について想定している活用方法をご記入ください】 ・得られた成果をもとに、中長期の温室効果ガス削減目標の達成に向けた具体的な実行計画を策定し、気候変動対策を積極的に進めていきたい。 ・得られた成果をS B Tの認定取得やR E 1 0 0 又はR E アクション（中小企業版R E 100）への参加に向けて活用したい。 ・中長期の温室効果ガス削減目標を自社のH Pに掲載するなどし、気候変動対策に取り組んでいる企業であることをP Rしたい。 ・自社製品の温室効果ガス排出量を見える化し、営業活動に活用したい。 ・自社の企業活動に伴う温室効果ガスの削減に加え、取引先と連携して自社の企業活動から間接的に排出される温室効果ガスの削減にも取り組んでいきたい。 ・支援を受けた内容や得られた成果をグループ企業にも展開し、グループ全体で脱炭素経営に向けて取り組んでいきたい。	
これまでに実施してきた環境関連の取組	【これまでに実施してきた環境関連の取組について、温室効果ガス削減に資するものを中心にご記入ください】 ・〇〇年から〇〇年にかけて、〇〇などの省エネ設備を導入し、エネルギー使用量を〇%削減した。 ・省エネ設備導入の中長期計画を策定し、順次導入を進めている。 ・環境マネジメントシステムを構築し、IS014001を取得（〇〇年～）。	
自社の温室効果ガス排出量の状況 ※あてはまるものに、チェックをしてください。	☐	①算定している
	☐	②算定していない
	☒	③その他（ 自社の温室効果ガス排出量の算定に向けてデータを整理中 ）

（6）応募条件についての同意 下記「応募条件」をご確認いただき、本事業に応募する場合は以下①～⑦全てに同意の上、チェックをしてください。	
☒	①本事業の申込費用及び支援費用は無料ですが、支援先企業の交通費等の一切の実費は、自らが負担すること。
☒	②本事業の支援先企業としての企業名の公表や本事業により得られた成果等について、三重県ホームページ等に掲載されること。
☒	③本事業において、三重県及び三重県の委託業者に提供された企業情報及び個人情報等については、本事業の遂行に必要とされる範囲に限り、三重県及び三重県の委託業者が使

用すること。

- ☒ ④アドバイザーによる個別支援（３回程度）のほか、キックオフ会議及び取組成果共有会を各１回開催するため、これらに参加すること。
- ☒ ⑤本事業において、支援先企業は、アドバイザーによる面談形式の個別支援等を受けて、温室効果ガス排出量の現状把握、ＳＢＴの認定基準に準じた中長期の温室効果ガス削減目標の設定、削減目標達成に向けた中長期的な方向性及び３か年程度の短期計画の策定を行うこと。
なお、本事業の結果としてＳＢＴ認定取得、ＳＢＴ認定のコミット及び設定した削減目標の達成は必須ではありません。
- ☒ ⑥支援先企業は、本事業終了後３年間、温室効果ガス削減の取組状況を三重県に書面で報告（年１回）すること。
- ☒ ⑦支援先企業は、当該企業の役員等が、暴力団又は暴力団員でないこと、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていないこと、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していないこと、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。万一、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合は、三重県は支援を中止すること。

以 上